

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月26日

上場会社名 メタウォーター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9551 URL <https://www.metawater.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務企画室長 (氏名) 高瀬 智之 (TEL) 03-6853-7317
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	53,011	13.4	△2,782	—	△2,280	—	△2,199	—
2023年3月期第2四半期	46,730	18.4	△2,984	—	△1,919	—	△1,587	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 208百万円(△73.1%) 2023年3月期第2四半期 776百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△50.45	—
2023年3月期第2四半期	△36.44	—

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において除する自己株式に含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	131,627	66,746	48.8
2023年3月期	142,695	66,639	45.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 64,197百万円 2023年3月期 65,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2024年3月期	—	22.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	2.8	10,000	15.1	9,500	4.8	6,400	2.4	146.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	45,758,500株	2023年3月期	47,758,500株
2024年3月期2Q	2,142,964株	2023年3月期	4,168,064株
2024年3月期2Q	43,599,904株	2023年3月期2Q	43,573,605株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しました。世界の経済状況は、一部の地域において弱さがみられるものの、景気持ち直しが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う影響、物価上昇やサプライチェーンの停滞及び半導体不足等、景気の下振れリスクに留意する必要があります。

このような状況のなか、当社グループは、2023年度（2024年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2023」の達成に向けて、引き続き「①基盤分野の強化と成長分野の拡大」「②研究開発投資の拡大」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

EPC(注1)事業及び北米子会社の営業利益が前期を下回ったものの、当社グループの業績は売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	46,730	53,011	+6,281	+13.4
営業利益	△2,984	△2,782	+202	—
経常利益	△1,919	△2,280	△361	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△1,587	△2,199	△611	—
受注高	85,281	87,899	+2,618	+3.1
受注残高	224,580	263,606	+39,025	+17.4

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業及び海外事業共に営業利益は前期を下回りましたが、売上高は好調に推移し前期を上回りました。

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	28,684	33,790	+5,106	+17.8
営業利益	△1,774	△2,288	△514	—
受注高	46,463	35,908	△10,555	△22.7
受注残高	130,820	123,085	△7,735	△5.9

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。

Q&M事業及びPPP事業共に好調に推移し、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	18,046	19,221	+1,174	+6.5
営業利益	△1,210	△493	+717	—
受注高	38,817	51,991	+13,174	+33.9
受注残高	93,759	140,520	+46,760	+49.9

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,067百万円減少し、131,627百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品が増加しましたが、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ14,061百万円減少し、98,580百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定無形が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,993百万円増加し、33,046百万円となりました。

流動負債は、契約負債が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13,296百万円減少し、45,936百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,121百万円増加し、18,945百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により減少しましたが、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、66,746百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は20,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9,597百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失2,280百万円、法人税等の支払による支出2,373百万円、仕入債務の減少による支出20,829百万円のうち、売上債権及び契約資産の減少による収入34,589百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は12,790百万円となりました（前年同期比2,450百万円増）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入2,210百万円のうち、有形固定資産の取得による支出630百万円、無形固定資産の取得による支出3,627百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は3,015百万円となりました（前年同期比1,651百万円減）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入による収入2,300百万円のうち、短期借入金の返済による支出2,152百万円、配当金の支払による支出913百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は511百万円となりました（前年同期比2,170百万円減）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績につきましては、2023年4月26日発表の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,724	21,345
受取手形、売掛金及び契約資産	87,191	53,289
仕掛品	2,853	9,911
貯蔵品	7,093	8,945
その他	3,779	5,088
流動資産合計	112,642	98,580
固定資産		
有形固定資産	5,187	5,532
無形固定資産		
のれん	2,467	2,546
顧客関連資産	4,497	4,708
公共施設等運営権	950	925
その他	4,575	7,745
無形固定資産合計	12,490	15,925
投資その他の資産	12,374	11,588
固定資産合計	30,053	33,046
資産合計	142,695	131,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,463	11,527
電子記録債務	10,158	4,045
短期借入金	2,387	289
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	887	736
未払法人税等	2,339	480
契約負債	7,134	18,758
完成工事補償引当金	1,185	1,041
受注工事損失引当金	1,224	1,220
その他	8,452	7,837
流動負債合計	59,232	45,936
固定負債		
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	11,123	13,131
退職給付に係る負債	4,386	4,436
その他	1,312	1,377
固定負債合計	16,823	18,945
負債合計	76,055	64,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,411	9,410
利益剰余金	50,890	44,380
自己株式	△7,089	△3,640
株主資本合計	65,158	62,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△182	108
繰延ヘッジ損益	3	48
為替換算調整勘定	1,689	3,080
退職給付に係る調整累計額	△1,477	△1,136
その他の包括利益累計額合計	32	2,100
非支配株主持分	1,447	2,548
純資産合計	66,639	66,746
負債純資産合計	142,695	131,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	46,730	53,011
売上原価	39,559	45,024
売上総利益	7,171	7,987
販売費及び一般管理費	10,156	10,769
営業損失(△)	△2,984	△2,782
営業外収益		
受取利息	66	72
受取配当金	60	56
持分法による投資利益	69	-
為替差益	997	551
その他	41	25
営業外収益合計	1,235	706
営業外費用		
支払利息	114	102
持分法による投資損失	-	4
投資有価証券売却損	-	39
支払手数料	-	37
固定資産処分損	38	8
その他	17	12
営業外費用合計	170	205
経常損失(△)	△1,919	△2,280
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,919	△2,280
法人税等	△453	△339
四半期純損失(△)	△1,465	△1,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	258
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,587	△2,199

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,465	△1,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	291
繰延ヘッジ損益	111	126
為替換算調整勘定	1,978	1,391
退職給付に係る調整額	154	340
その他の包括利益合計	2,242	2,150
四半期包括利益	776	208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582	△131
非支配株主に係る四半期包括利益	194	340

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,919	△2,280
減価償却費	759	886
のれん償却額	132	145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	130
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	81	△16
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△96	△214
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	△3
受取利息及び受取配当金	△127	△129
支払利息	114	102
為替差損益 (△は益)	△997	△551
固定資産処分損	38	8
持分法による投資損益 (△は益)	△69	4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	35,303	34,589
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,336	△8,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,572	△20,829
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	39
契約負債の増減額 (△は減少)	7,945	11,396
その他	△1,384	289
小計	12,818	15,136
利息及び配当金の受取額	127	129
利息の支払額	△107	△102
法人税等の支払額	△2,497	△2,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,340	12,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	38	△23
有形固定資産の取得による支出	△703	△630
無形固定資産の取得による支出	△629	△3,627
投資有価証券の取得による支出	-	△327
投資有価証券の売却による収入	-	2,210
貸付けによる支出	△88	△650
貸付金の回収による収入	8	35
その他	8	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△3,015

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	273	-
短期借入金の返済による支出	△393	△2,152
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンによる収入	2,300	2,300
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△435	△443
配当金の支払額	△871	△913
非支配株主からの払込みによる収入	791	761
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△4	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658	△511
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,270	9,597
現金及び現金同等物の期首残高	20,613	11,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,884	20,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月19日付で自己株式2,000,000株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が5百万円、利益剰余金が3,396百万円、自己株式が3,402百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,410百万円、利益剰余金が44,380百万円、自己株式が3,640百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,684	18,046	46,730	—	46,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,684	18,046	46,730	—	46,730
セグメント損失(△)	△1,774	△1,210	△2,984	—	△2,984

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,790	19,221	53,011	—	53,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,790	19,221	53,011	—	53,011
セグメント損失(△)	△2,288	△493	△2,782	—	△2,782

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、下記のとおり国内無担保普通社債（ブルーボンド）の発行に関する決議を行いました。

1. 社債の種類 : 国内無担保普通社債
2. 振替社債 : 発行する社債の全部について、「社債、株式等の振替に関する法律」の規定の適用を受ける
3. 募集社債の総額 : 10,000百万円以内
4. 募集社債の発行時期 : 2023年11月2日から2024年3月31日まで
5. 払込金額 : 各社債の金額100円につき金100円
6. 募集社債の利率 : 同年限の国債流通利回り+1.00%以内
7. 償還期限 : 5年以内
8. 償還方法 : 満期一括償還（買入消却条項を付すことができる）
9. 資金使途 : ブルーファイナンス・フレームワークに記載の以下の適格プロジェクトに対する新規投資及び既存投資のリファイナンス等に充当する。
 - ・ コンセッション事業
特別目的会社（SPC(注)）を通じて水処理事業を行う際の、コンセッション事業のSPCに対する投融資
 - ・ 投資・融資
水処理事業を専業とし、または水処理事業が事業の大半を占める国内外事業会社への投融資（コンセッション事業におけるSPCを除く）
10. その他 : 具体的な発行時期、社債の総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項その他社債の発行に必要な一切の事項は、本決議の範囲内で代表取締役社長に一任
(注) SPC (Special Purpose Company)